

巻頭言

巨大津波リスクにどう対処すればよいか 津波シェルターの活用で新たな展開を

元 田 良 孝



東日本大震災で東北沿岸は想定もしなかった津波に襲われ、多くの犠牲者と資産の損失があった。このような災害には二度と遭いたくないが、ではリスクにはどう対処していったらよいのであろうか。復興計画では同様な津波が来ても対処できるように巨大な防潮堤の建設と高台への分散移転が計画されているがそれはリスクへの正しい対処と言えるのだろうか。

私が危惧するのは莫大な費用をかけ、ほとんど津波への防災のみを考えたこれらの地域計画は人間生活になじまなく、遠くない将来に放棄される可能性が高いことである。過去の津波災害による高台移転については、民俗学者の山口彌一郎の記録（津浪と村、三弥井書店、平成23年）が参考になる。1933年の昭和三陸津波では3千人を超す犠牲者を出した。岩手県では国、県が予算を出して高台移転を進め、宮城県では低い土地は条例で建築制限を設けて人が住まないようにした。結果はどうなったか。岩手県では整地はしたものの高台移転は進まず、一旦高台に移転した者も多くは低地に戻った。宮城県では条例は設けたものの、いつの間にか忘れられてしまった。理由は低地が便利であるのに比べ高台は生活するには不便だったからである。

三陸で進んでいる復興計画でどのような地域ができるか、想像してみるとよい。数階建てのビルを並べたような万里の長城のような防潮堤が延々と続き、海を見ることもできない。例えば15mの防潮堤は小規模なダムと同じ高さで、ダムの底にいるのと同じである。

漁業関係者はこの防潮堤を毎日越えて港に出なければならぬ。高台に移転したのちどのような生活が待っているのか。高台は山岳に造成される小規模な住宅団地と思えばよい。眺望は素晴らしいかもしれないがどこに行くにも何をするにも車がなければ生活ができず、高齢者には不向きである。高度成長時代に全国に造成された同様な形式の高台の団地は魅力がないので若い人の新たな転入がなくほとんどが高齢化と過疎化を迎えている。

津波災害という1つのリスクのみに対処したのが現在行われている復興計画であるが、1つのリスクに対

処しようとする別のリスクが生じるのである。このため日常生活とのバランスのとれた防災計画が求められる。例えて言うなら、交通事故では毎年5千人近くの人々が亡くなっている、病気を除けば最大のリスクである。交通事故をなくすことが至上目的であるならば車をなくすことが最も効果的な対策である。しかし現在では車を使わないと利便性を失い社会が成り立たなくなり、誰も賛同しないだろう。これと同様に津波防災においても津波のリスクだけを除去することが至上目的となるならば、日常生活には不便な地域が形成され、生活のできない人は去っていくしかない。

津波に無防備でよいという極論を言っているのではない。レベル1に相当する通常予想される津波に対しては防潮堤で防ぐことが必要である。その意味でインフラ整備は重要である。しかしレベル1を越える津波に対しては過剰に防潮堤の高さを上げたり浸水しない高さまで居住しない対策をとるべきではなく、避難を前提として低地の利用をすべきと考える。一方で今回の災害では高齢者、障害者など弱者の避難の難しさも浮き彫りになった。だがこの点は津波シェルターの活用で対処できると考えられる。津波シェルターとは津波が来た時に一時的に避難するもので、救命ボートをイメージすればよい。避難ビルにしる、高台にしる高齢者、障害者には避難が難しいが、津波シェルターであれば各家庭に置くことも可能で避難距離も短く、津波の波高が高くなっても対応が可能である。津波シェルターの利点は、防潮堤、かさ上げ、避難ビルなどのハード整備よりコストがかからないこと、工期も短くて済むこと、避難の問題が解決できること、浸水地域でも町を再建できることである。現在復興計画が進まないのは、移転のための費用が特に収入の少ない高齢者にとって大きな負担となり、長い工期も高齢者にとっては受け入れがたいことである。しかし津波シェルターであれば自分の土地も利用でき、短期間で復興できるので負担はより少なくなる。従来の方にとられることなく、津波シェルターで早期の復興をと願っている。